

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 図書印刷株式会社  
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 仁彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長兼管理部担当 (氏名) 近江屋 喬

TEL 03-3473-7330

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,496	—	△75	—	185	—	72	—
20年3月期第1四半期	15,225	4.2	170	2.2	419	87.9	269	104.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0.84	—	—	—
20年3月期第1四半期	3.62	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	65,875	—	38,809	—	58.9	—	451.52	—
20年3月期	68,054	—	39,187	—	57.5	—	455.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 38,777百万円 20年3月期 39,152百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	31,900	—	400	—	550	—	130	—	1.51
通期	67,900	3.2	2,000	7.4	2,200	7.3	1,180	25.4	13.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 86,267,808株 20年3月期 86,267,808株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 386,635株 20年3月期 380,341株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 85,883,503株 20年3月期第1四半期 80,205,445株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、また原油価格の高騰により企業収益が減少し、個人消費や設備投資も低迷するなど景気は引き続き減速いたしました。

印刷業界におきましては、出版市場の長期低迷に加え、原材料の値上がりにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高154億9千6百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失7千5百万円(前年同期は営業利益1億7千万円)、経常利益1億8千5百万円(前年同期比55.9%減)、四半期純利益7千2百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

部門別の売上状況は、以下の通りであります。

(出版印刷部門)

出版印刷部門では、絵本、マンガ・コミック、単行本、新聞等が増加したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は111億2千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(商業印刷部門)

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、ポスター、フリーペーパー等が減少したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は40億6千9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(その他の部門)

当第1四半期連結会計期間は、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高を、「その他」に区分したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億9千8百万円(前年同期比604.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円減少し、658億7千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、270億6千6百万円となりました。これは主に未払法人税及び賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、388億9百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ5億9千8百万円増加し、109億8千6百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、15億5千9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円に加え、減価償却費の計上6億5千5百万円、賞与引当金の減少5億7百万円、売上債権の減少11億1千3百万円、法人税等の支払6億5千8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、6億1千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得6億5千4百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、3億4千6百万円となりました。これは主に配当金の支払3億4千4百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました「平成20年3月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から主として売価還元法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第1四半期連結会計期間に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,669	5,072
受取手形及び売掛金	18,519	20,679
有価証券	6,327	5,325
親会社株式	506	500
商品	260	225
原材料及び貯蔵品	280	256
仕掛品	1,057	1,226
繰延税金資産	677	594
その他	267	211
貸倒引当金	△158	△176
流動資産合計	32,408	33,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,546	19,538
減価償却累計額	△9,067	△8,884
建物及び構築物(純額)	10,479	10,654
機械装置及び運搬具	35,107	35,851
減価償却累計額	△28,141	△28,490
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	7,360
工具、器具及び備品	1,943	1,940
減価償却累計額	△1,536	△1,523
工具、器具及び備品(純額)	406	417
土地	9,548	9,548
建設仮勘定	158	101
有形固定資産合計	27,559	28,081
無形固定資産		
のれん	649	691
その他	372	373
無形固定資産合計	1,021	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,388
繰延税金資産	1,459	1,672
その他	1,278	1,464
貸倒引当金	△338	△534
投資その他の資産合計	4,885	4,991
固定資産合計	33,466	34,138
資産合計	65,875	68,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,220	15,839
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	—	660
賞与引当金	242	758
役員賞与引当金	11	76
返品調整引当金	5	3
設備関係支払手形	533	818
その他	3,465	2,840
流動負債合計	22,779	23,497
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	4,087	4,246
役員退職慰労引当金	198	323
固定負債合計	4,286	5,370
負債合計	27,066	28,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,491
利益剰余金	8,389	8,808
自己株式	△130	△128
株主資本合計	38,649	39,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	82
評価・換算差額等合計	127	82
少数株主持分	32	34
純資産合計	38,809	39,187
負債純資産合計	65,875	68,054

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	15,496
売上原価	13,446
売上総利益	2,049
販売費及び一般管理費	
運搬費	570
役員報酬及び給料手当	876
賞与引当金繰入額	159
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	26
役員退職慰労引当金繰入額	10
その他	470
販売費及び一般管理費合計	2,124
営業損失(△)	△75
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	255
その他	21
営業外収益合計	286
営業外費用	
支払利息	11
その他	15
営業外費用合計	26
経常利益	185
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除売却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	172
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	60
法人税等合計	102
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	172
減価償却費	655
のれん償却額	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	150
その他	726
小計	1,958
利息及び配当金の受取額	265
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	21
有形固定資産の取得による支出	△654
有形固定資産の売却による収入	59
投資有価証券の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△29
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△343
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599
現金及び現金同等物の期首残高	10,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,986

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	15,225
II 売上原価	13,200
売上総利益	2,024
III 販売費及び一般管理費	1,854
営業利益	170
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	247
2. その他	14
営業外収益合計	262
V 営業外費用	
1. 支払利息	9
2. その他	3
営業外費用合計	13
経常利益	419
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	0
2. 貸倒引当金戻入益	21
特別利益合計	22
VII 特別損失	
1. 固定資産売却除却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前 四半期(当期)純利益	438
法人税、住民税及び 事業税	177
法人税等調整額	△ 9
少数株主利益	0
四半期(当期)純利益	269

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	438
減価償却費	685
のれんの償却額	36
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 100
前払年金費用の増減額(増加は△)	△ 3
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 509
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 21
受取利息及び受取配当金	△ 247
支払利息	9
有形固定資産売却除却損益	2
売上債権の増減額(増加は△)	1,962
たな卸資産の増減額(増加は△)	82
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 976
その他	767
小計	2,125
利息及び配当金の受取額	247
利息の支払額	△ 6
法人税等の支払額	△ 1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 834
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 10
投資有価証券の取得による支出	△ 93
貸付金の回収による収入	9
その他	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 928
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 3
配当金の支払額	△ 259
少数株主への配当金の支払額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)</b>	135
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	5,327
<b>VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	1,085
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	6,549